



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 高橋 裕司 TEL (03)5202-7624

通常総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	304,692	△4.5	60,850	15.1	44,466	1.3
29年3月期	319,307	5.6	52,840	△12.1	43,871	2.5

(注) 包括利益 30年3月期 20,433百万円 (84.8%) 29年3月期 11,056百万円 (△39.5%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6,311 86	—	2.7	0.1	19.9
29年3月期	6,223 20	—	2.7	0.1	16.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,790,449	1,626,605	4.1	299,587 63
29年3月期	37,464,593	1,625,842	4.3	299,542 84

(参考) 自己資本 30年3月期 1,615,649百万円 29年3月期 1,615,438百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,543,638	△192,401	△235,870	11,783,706
29年3月期	1,157,771	502,548	△126,332	9,668,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	19,603	44.6	1.2
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
30年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	19,603	44.0	1.2
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
31年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00		49.0	
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

(注1) 「配当性向 (連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率 (連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	55,000	△9.6	40,000	△10.0	5,646	10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 (注) 詳細は、添付資料 P.15 「Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記 5 連結財務諸表に関する注記事項
 (期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数
 ① 期末発行済出資総口数 (自己出資を含む)
 30年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 29年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 ② 期末自己出資口数 30年3月期 ー口、29年3月期 ー口
 ③ 期中平均出資口数
 30年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 29年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	273,648	△3.6	60,678	25.5	46,498	12.3
29年3月期	284,018	5.3	48,342	△13.6	41,383	1.2

	1口当たり 当期純利益		潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	6,614	86	—	—
29年3月期	5,852	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,552,702	1,603,035	4.1	296,908 41
29年3月期	37,257,840	1,603,472	4.3	297,001 20

(参考) 自己資本 30年3月期 1,603,035百万円 29年3月期 1,603,472百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	52,000	△14.3	38,000	△18.2	5,347	96

※ 決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
1 経営成績の概況	2
2 財政状態の概況	3
3 今後の見通し	4
4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
5 経営上重要な事項	5
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
III. 連結財務諸表及び主な注記	7
1 連結貸借対照表	7
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3 連結株主資本等変動計算書	11
4 連結キャッシュ・フロー計算書	13
5 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(期中における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報)	15
(1口当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
IV. 個別財務諸表及び主な注記	20
1 貸借対照表	20
2 損益計算書	23
3 株主資本等変動計算書	25
4 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(表示方法の変更)	27

(補足説明資料)

平成30年3月期 決算説明資料

I. 当期の経営成績・財政状態の概況

1 経営成績の概況

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業・製造業の業況判断指数がリーマンショック前の水準に改善し、中小企業においても、本中金が実施した景況レポートでは、昨年10月から12月期業況が26年ぶりにプラスに転換するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外では、欧米諸国の金融政策の正常化に向けた動きや英国のEU離脱交渉の行方、米国における政策運営の不確実性のほか、朝鮮半島情勢などの地政学リスクも加わり、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

また、金融市場環境においては、日経平均株価は、米国株の上昇に加え、好調な企業業績を背景に、1月には26年ぶりに24,000円台まで上昇しましたが、年度末にかけては、米国の保護主義的な貿易政策による景気減速への懸念などから、21,000円台まで下落しました。一方、長期金利（10年国債利回り）は、日本銀行の金融緩和政策が継続されるなか、概ね0.0～0.1%の狭いレンジで推移しました。

(2) 当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績

当連結会計年度は、収益源の多様化に向けた取組みを推進・強化するなど、安定的な収益を確保できるポートフォリオを維持するための取組みを継続しました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

(損益の状況)

経常収益は、前年度比146億円、4.5%減収の3,046億円となりました。これは、投資信託の分配金および解約益の増加等により、資金運用収益が増加したものの、ヘッジポジション解消取引の縮小に伴う国債等債券売却益の減少により、その他業務収益が減少したこと等によるものです。一方、経常費用は同226億円、8.4%減少の2,438億円となりました。これは、ヘッジポジション解消取引の縮小に伴う金融派生商品費用の減少により、その他業務費用が減少したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比80億円、15.1%増益の608億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ横ばいの444億円となりました。

2 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産、負債等の状況）

資産の部合計は、前年度末比1兆3,258億円増加し38兆7,904億円となりました。このうち現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加を主因に、同1兆7,816億円増加し12兆3,936億円となりました。一方、貸出金は、事業会社向け貸出が増加したものの、国・政府関係機関向け貸出の減少を主因に、同1兆427億円減少し6兆9,526億円となりました。また、有価証券は、ほぼ横ばいの17兆1,084億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比1兆3,250億円増加し37兆1,638億円となりました。このうち、預金は、定期性預金の増加を主因に、同1兆808億円増加し30兆2,309億円となりました。また、借入金は、レポ取引による外貨調達および日銀からの借入金の増加を主因に、同4,339億円増加し、1兆6,377億円となりました。

純資産の部合計は、前年度末比ほぼ横ばいの1兆6,266億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.08ポイント上昇の0.60%となりましたが、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

（連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、リスクアセットの増加等を主因に、前年度末比6.46ポイント低下し、30.57%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1兆3,858億円増加し、2兆5,436億円の収入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比6,949億円減少し、1,924億円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,095億円減少し、2,358億円の支出となりました。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2兆1,153億円増加し、11兆7,837億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
連結自己資本比率 (国内基準)	37.03%	30.57%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠 (平成 30 年 3 月末)

(単位：億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額 (計 24 金庫)	2,072
うち劣後ローン	47
うち優先出資証券	2,025
② 自己資本控除不要額 ^(※)	1,351
①－②	720
③ 資本供与限度額 (資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,542
④ 資本供与の余裕枠 (③－ (①－②))	1,822

(※) 自己資本比率規制 (国内基準) において、自己資本からの控除が不要となる額 (本中金の自己資本の10%に相当する額)

3 今後の見通し

平成 30 年度は、分散投資の推進や法人営業の強化等に取り組み、中長期的な観点で収益源の多様化を進め、安定的な収益計上を目指すこととしています。

平成 30 年度における連結の業績見通しは、経常利益 550 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 400 億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益 520 億円、当期純利益 380 億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円とさせていただきます。

また、次期の優先出資配当金 (予想) は、当期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円としております。

(2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円とさせていただきます予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年1,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

5 経営上重要な事項

・希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

Ⅱ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	10,611,955	12,393,632
買入手形及びコールローン	362,234	413,259
買現先勘定	19,999	89,999
債券貸借取引支払保証金	86,206	15,340
買入金銭債権	180,477	177,359
特定取引資産	232,088	250,424
金銭の信託	—	99,789
有価証券	17,164,425	17,108,434
貸出金	7,995,391	6,952,660
外国為替	20,514	20,460
その他資産	488,622	967,208
有形固定資産	73,899	71,353
建物	23,084	21,823
土地	45,223	45,120
リース資産	3,129	1,772
建設仮勘定	448	1,056
その他の有形固定資産	2,014	1,580
無形固定資産	14,843	12,999
ソフトウェア	7,905	7,251
リース資産	4,938	2,842
その他の無形固定資産	1,998	2,905
繰延税金資産	3,895	3,996
債務保証見返	255,536	256,687
貸倒引当金	△45,499	△43,157
資産の部合計	37,464,593	38,790,449
負債の部		
預金	29,150,074	30,230,956
譲渡性預金	40	—
債券	2,950,000	2,705,490
特定取引負債	84,345	66,636
借入金	1,203,870	1,637,770
売渡手形及びコールマネー	27,821	40,313
売現先勘定	188,402	98,373
債券貸借取引受入担保金	1,606,958	1,789,012
外国為替	368	447
信託勘定借	360	5,375
その他負債	234,605	204,426
賞与引当金	1,726	1,721
役員賞与引当金	83	89
退職給付に係る負債	41,524	41,525
役員退職慰労引当金	535	595
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	86,387	78,321
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,100
債務保証	255,536	256,687
負債の部合計	35,838,750	37,163,843

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	546,678	571,563
会員勘定合計	1,338,355	1,363,240
その他有価証券評価差額金	348,931	299,808
繰延ヘッジ損益	△72,705	△50,303
土地再評価差額金	13,455	13,433
為替換算調整勘定	△3,246	△2,848
退職給付に係る調整累計額	△9,351	△7,681
その他の包括利益累計額合計	277,083	252,409
非支配株主持分	10,403	10,956
純資産の部合計	1,625,842	1,626,605
負債及び純資産の部合計	37,464,593	38,790,449

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	319,307	304,692
資金運用収益	201,637	220,528
貸出金利息	17,869	17,597
預け金利息	8,448	8,417
買入手形利息及びコールローン利息	753	706
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	148	131
有価証券利息配当金	173,879	193,032
その他の受入利息	538	642
信託報酬	595	351
役務取引等収益	42,685	42,779
特定取引収益	5,260	3,904
その他業務収益	59,028	24,406
その他経常収益	10,099	12,722
貸倒引当金戻入益	544	2,341
償却債権取立益	10	4
その他の経常収益	9,544	10,376
経常費用	266,467	243,841
資金調達費用	122,381	121,559
預金利息	39,689	37,839
譲渡性預金利息	0	0
債券利息	7,998	5,920
借入金利息	8,292	7,066
売渡手形利息及びコールマネー利息	254	461
売現先利息	1,062	1,920
債券貸借取引支払利息	9,267	15,883
その他の支払利息	55,817	52,467
役務取引等費用	14,784	15,386
特定取引費用	—	133
その他業務費用	74,534	54,228
経費	52,043	51,647
その他経常費用	2,724	886
その他の経常費用	2,724	886
経常利益	52,840	60,850
特別利益	—	2,200
その他の特別利益	—	2,200
特別損失	35	177
固定資産処分損	11	117
減損損失	—	60
その他の特別損失	24	—
税金等調整前当期純利益	52,804	62,873
法人税、住民税及び事業税	12,199	16,389
法人税等調整額	△3,948	1,490
法人税等合計	8,250	17,880
当期純利益	44,554	44,992
非支配株主に帰属する当期純利益	682	526
親会社株主に帰属する当期純利益	43,871	44,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	44,554	44,992
その他の包括利益	△33,497	△24,559
その他有価証券評価差額金	△129,013	△49,122
繰延ヘッジ損益	96,145	22,401
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△1,593	398
退職給付に係る調整額	963	1,762
包括利益	11,056	20,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,328	19,814
非支配株主に係る包括利益	727	618

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	520,923	1,312,600
当期変動額				
剰余金の配当			△18,115	△18,115
親会社株主に帰属する当期純利益			43,871	43,871
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	25,755	25,755
当期末残高	690,998	100,678	546,678	1,338,355

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	477,944	△168,850	13,455	△1,653	△10,270	310,625	9,743	1,632,969
当期変動額								
剰余金の配当								△18,115
親会社株主に帰属する当期純利益								43,871
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△129,013	96,145	—	△1,593	919	△33,542	660	△32,882
当期変動額合計	△129,013	96,145	—	△1,593	919	△33,542	660	△7,126
当期末残高	348,931	△72,705	13,455	△3,246	△9,351	277,083	10,403	1,625,842

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	546,678	1,338,355
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			44,466	44,466
土地再評価差額金の取崩			22	22
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	24,884	24,884
当期末残高	690,998	100,678	571,563	1,363,240

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	348,931	△72,705	13,455	△3,246	△9,351	277,083	10,403	1,625,842
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								44,466
土地再評価差額金の取崩								22
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,122	22,401	△22	398	1,670	△24,674	552	△24,121
当期変動額合計	△49,122	22,401	△22	398	1,670	△24,674	552	763
当期末残高	299,808	△50,303	13,433	△2,848	△7,681	252,409	10,956	1,626,605

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,804	62,873
減価償却費	10,647	9,691
減損損失	—	60
貸倒引当金の増減(△)	△544	△2,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,105	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	59
資金運用収益	△201,637	△220,528
資金調達費用	122,381	121,559
有価証券関係損益(△)	△32,002	23,339
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△224	128
為替差損益(△は益)	43,797	39,214
固定資産処分損益(△は益)	11	117
特定取引資産の純増(△)減	42,064	△18,336
特定取引負債の純増減(△)	△45,116	△17,709
特定取引未収金の純増(△)減	2,579	101
特定取引未払金の純増減(△)	—	19,738
貸出金の純増(△)減	△1,231,567	1,042,731
預金の純増減(△)	1,936,177	1,080,882
譲渡性預金の純増減(△)	△90	△40
債券の純増減(△)	△102,920	△244,510
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	482,700	650,100
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	35,045	333,793
コールローン等の純増(△)減	△28,146	△121,024
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	34,334	70,866
コールマネー等の純増減(△)	98,023	△77,538
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	192,408	182,054
買入金銭債権の純増(△)減	△2,788	3,117
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,714	54
外国為替(負債)の純増減(△)	112	78
信託勘定借の純増減(△)	△2,964	5,015
資金運用による収入	268,378	275,967
資金調達による支出	△139,300	△142,068
その他	△352,062	△516,450
小計	1,176,436	2,561,001
法人税等の支払額	△18,665	△17,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,771	2,543,638

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,333,235	△4,221,520
有価証券の売却による収入	2,195,709	2,326,190
有価証券の償還による収入	2,575,669	1,805,703
金銭の信託の増加による支出	△40,000	△100,000
金銭の信託の減少による収入	112,955	—
有形固定資産の取得による支出	△4,542	△1,775
無形固定資産の取得による支出	△4,007	△3,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,548	△192,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△108,150	△216,200
配当金の支払額	△18,115	△19,603
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,332	△235,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,533,987	2,115,366
現金及び現金同等物の期首残高	8,134,353	9,668,340
現金及び現金同等物の期末残高	9,668,340	11,783,706

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社しんきん信託銀行については、第2四半期連結会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社を存続会社、株式会社しんきん信託銀行を消滅会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	281,257	38,124	319,381	△ 73	319,307
セグメント間の内部経常収益	2,761	2,140	4,901	△ 4,901	—
計	284,018	40,264	324,283	△ 4,975	319,307
セグメント利益	41,383	3,711	45,095	△ 1,223	43,871
セグメント資産	37,257,840	285,852	37,543,692	△ 79,099	37,464,593
セグメント負債	35,654,367	196,412	35,850,780	△ 12,029	35,838,750
その他の項目					
減価償却費	5,193	5,455	10,648	△ 0	10,647
資金運用収益	201,454	258	201,713	△ 75	201,637
資金調達費用	122,340	49	122,390	△ 8	122,381
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	3	31	35	—	35
(固定資産減損損失)	—	—	—	—	—
税金費用	6,954	1,509	8,464	△ 213	8,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,076	3,474	8,550	—	8,550

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,223百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△682百万円、セグメント間取引消去等△540百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△79,099百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△25,984百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△12,029百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	267,590	37,176	304,767	△ 75	304,692
セグメント間の内部経常収益	6,058	1,705	7,764	△ 7,764	—
計	273,648	38,882	312,531	△ 7,839	304,692
セグメント利益	46,498	2,278	48,777	△ 4,311	44,466
セグメント資産	38,552,702	316,665	38,869,368	△ 78,919	38,790,449
セグメント負債	36,949,667	237,304	37,186,971	△ 23,128	37,163,843
その他の項目					
減価償却費	4,515	5,176	9,691	△ 0	9,691
資金運用収益	223,718	171	223,889	△ 3,361	220,528
資金調達費用	121,536	34	121,571	△ 11	121,559
特別利益	2,143	—	2,143	56	2,200
特別損失	166	10	177	—	177
(固定資産減損損失)	60	—	60	—	60
税金費用	16,157	1,941	18,098	△ 218	17,880
有形固定資産及び	2,465	2,726	5,191	—	5,191
無形固定資産の増加額					

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

なお、信託・銀行業務を行っていた株式会社しんきん信託銀行については、平成29年9月19日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,311百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△526百万円、セグメント間取引消去等△3,784百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△78,919百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,114百万円、セグメント間取引消去等△35,804百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△23,128百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

(1口当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1口当たり純資産額	円	299,542円84銭	299,587円63銭
1口当たり当期純利益	円	6,223円20銭	6,311円86銭
潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,625,842	1,626,605
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	215,528	216,080
うち非支配株主持分	百万円	10,403	10,956
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,000
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,410,314	1,410,525
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。

また、特定普通出資配当金および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,871	44,466
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	41,746	42,341
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

IV. 個別財務諸表及び主な注記

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金	14,274	27,443
預け金	10,577,402	12,351,357
コールローン	362,234	413,259
買現先勘定	19,999	89,999
債券貸借取引支払保証金	77,522	—
買入金銭債権	178,977	177,359
特定取引資産	205,696	217,220
特定取引有価証券派生商品	6	—
特定金融派生商品	47,645	36,191
その他の特定取引資産	158,044	181,029
金銭の信託	—	99,789
有価証券	17,204,776	17,137,785
国債	7,901,651	6,359,350
地方債	586,126	811,316
短期社債	—	40,008
社債	3,570,547	4,349,349
株式	110,141	107,844
その他の証券	5,036,309	5,469,915
貸出金	7,995,390	6,952,659
手形貸付	130,578	134,678
証書貸付	7,128,709	6,158,967
当座貸越	478,194	375,493
代理貸付金	257,907	283,520
外国為替	20,514	20,460
外国他店預け	20,128	20,134
買入外国為替	265	186
取立外国為替	121	139
その他資産	484,467	961,269
前払費用	470	813
未収収益	32,796	30,325
金融派生商品	25,127	37,618
金融商品等差入担保金	212,247	170,786
中央清算機関差入証拠金	167,918	684,438
その他の資産	45,907	37,287
有形固定資産	70,054	68,994
建物	22,680	21,468
土地	45,223	45,120
建設仮勘定	437	1,055
その他の有形固定資産	1,712	1,349
無形固定資産	8,000	7,179
ソフトウェア	6,380	5,236
その他の無形固定資産	1,619	1,943
債務保証見返	83,632	70,653
貸倒引当金	△45,103	△42,730
資産の部合計	37,257,840	38,552,702

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	29,176,089	30,260,341
当座預金	137,088	126,140
普通預金	1,626,800	1,867,751
通知預金	1,111	1,160
定期預金	27,110,997	27,856,346
その他の預金	300,091	408,942
譲渡性預金	40	—
債券	2,952,900	2,714,890
債券発行高	2,952,900	2,714,890
特定取引負債	76,413	53,882
特定金融派生商品	76,413	53,882
借入金	1,203,870	1,637,770
借入金	1,203,870	1,637,770
コールマネー	24,821	25,313
売現先勘定	188,402	98,373
債券貸借取引受入担保金	1,602,791	1,776,158
外国為替	368	447
外国他店預り	210	354
売渡外国為替	70	67
未払外国為替	88	24
信託勘定借	74	5,375
その他負債	227,760	196,352
未払費用	34,635	32,803
未払法人税等	6,546	5,274
前受収益	192	174
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	111,460	88,717
金融商品等受入担保金	34,894	40,994
その他の負債	40,029	28,387
賞与引当金	1,311	1,334
役員賞与引当金	83	89
退職給付引当金	20,337	22,023
役員退職慰労引当金	389	456
繰延税金負債	88,974	80,105
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,100
債務保証	83,632	70,653
負債の部合計	35,654,367	36,949,667

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	522,706	549,623
利益準備金	105,900	110,100
その他利益剰余金	416,806	439,523
特別積立金	314,000	331,995
固定資産圧縮積立金	500	495
別途積立金	313,500	331,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	42,805	47,528
会員勘定合計	1,314,383	1,341,300
その他有価証券評価差額金	348,338	298,604
繰延ヘッジ損益	△72,705	△50,303
土地再評価差額金	13,455	13,433
評価・換算差額等合計	289,088	261,734
純資産の部合計	1,603,472	1,603,035
負債及び純資産の部合計	37,257,840	38,552,702

2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	284,018	273,648
資金運用収益	201,454	223,718
貸出金利息	17,868	17,597
預け金利息	8,431	8,407
コールローン利息	753	706
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	133	115
有価証券利息配当金	173,730	196,249
その他の受入利息	536	642
信託報酬	0	117
役務取引等収益	8,263	8,295
受入為替手数料	347	341
その他の役務収益	7,916	7,953
特定取引収益	4,738	3,600
特定取引有価証券収益	53	—
特定金融派生商品収益	4,638	3,579
その他の特定取引収益	46	21
その他業務収益	59,434	25,162
外国為替売買益	209	641
国債等債券売却益	54,417	14,351
国債等債券償還益	2,271	6,654
金融派生商品収益	—	861
その他の業務収益	2,535	2,653
その他経常収益	10,127	12,753
貸倒引当金戻入益	578	2,373
償却債権取立益	10	4
株式等売却益	9,312	10,375
金銭の信託運用益	224	—
その他の経常収益	2	0
経常費用	235,676	212,969
資金調達費用	122,340	121,536
預金利息	39,690	37,841
譲渡性預金利息	0	0
債券利息	8,005	5,930
借用金利息	8,244	7,040
コールマネー利息	254	463
売現先利息	1,062	1,920
債券貸借取引支払利息	9,265	15,872
金利スワップ支払利息	52,831	50,964
その他の支払利息	2,985	1,502
役務取引等費用	6,605	6,520
支払為替手数料	243	223
その他の役務費用	6,362	6,297

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
特定取引費用	4	136
商品有価証券費用	4	3
特定取引有価証券費用	—	133
その他業務費用	74,768	54,389
債券発行費用償却	237	170
国債等債券売却損	23,595	13,309
国債等債券償還損	7,693	40,655
国債等債券償却	366	—
金融派生商品費用	42,747	—
その他の業務費用	128	253
経費	29,234	29,500
人件費	13,826	14,156
物件費	13,806	13,933
税金	1,602	1,411
その他経常費用	2,724	886
株式等売却損	2,719	752
金銭の信託運用損	—	128
その他資産償却	4	2
その他の経常費用	0	2
経常利益	48,342	60,678
特別利益	—	2,143
その他の特別利益	—	2,143
特別損失	3	166
固定資産処分損	3	106
減損損失	—	60
税引前当期純利益	48,338	62,656
法人税、住民税及び事業税	10,555	14,389
法人税等調整額	△3,601	1,768
法人税等合計	6,954	16,157
当期純利益	41,383	46,498
繰越金（当期首残高）	1,422	1,007
土地再評価差額金取崩額	—	22
当期末処分剰余金	42,805	47,528

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	41,632	499,438	1,291,115
当期変動額									
剰余金の配当							△18,115	△18,115	△18,115
当期純利益							41,383	41,383	41,383
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,100			△4,100		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,100	17,994	—	1,172	23,267	23,267
当期末残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	42,805	522,706	1,314,383

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	477,440	△168,850	13,455	322,045	1,613,161
当期変動額					
剰余金の配当					△18,115
当期純利益					41,383
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△129,102	96,145	—	△32,956	△32,956
当期変動額合計	△129,102	96,145	—	△32,956	△9,689
当期末残高	348,338	△72,705	13,455	289,088	1,603,472

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	42,805	522,706	1,314,383
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							46,498	46,498	46,498
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,200			△4,200		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
土地再評価差額金の取崩							22	22	22
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,200	17,994	—	4,722	26,917	26,917
当期末残高	690,998	100,678	100,678	110,100	331,995	60,000	47,528	549,623	1,341,300

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348,338	△72,705	13,455	289,088	1,603,472
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					46,498
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					22
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△49,733	22,401	△22	△27,354	△27,354
当期変動額合計	△49,733	22,401	△22	△27,354	△436
当期末残高	298,604	△50,303	13,433	261,734	1,603,035

4 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「その他の資産」に含めて表示しておりました「為替決済取引担保金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より「中央清算機関差入証拠金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他の資産」に表示していた213,825百万円は、「中央清算機関差入証拠金」167,918百万円、「その他の資産」45,907百万円として組み替えております。

平成30年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
(参考) 海外証券化商品の状況		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	16
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高(国内)		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	17
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成31年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	18
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】	……	19

I. 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増減
経常収益	273,648	284,018	△ 10,370
資金運用収益	223,718	201,454	22,264
信託報酬	117	0	117
役務取引等収益	8,295	8,263	32
特定取引収益	3,600	4,738	△ 1,138
その他業務収益	25,162	59,434	△ 34,272
その他経常収益	12,753	10,127	2,626
経常費用	212,969	235,676	△ 22,707
資金調達費用	121,536	122,340	△ 804
役務取引等費用	6,520	6,605	△ 85
特定取引費用	136	4	132
その他業務費用	54,389	74,768	△ 20,379
経費	29,500	29,234	266
その他経常費用	886	2,724	△ 1,838
経常利益	60,678	48,342	12,336
特別損益	1,977	△ 3	1,980
税引前当期純利益	62,656	48,338	14,318
法人税等合計	16,157	6,954	9,203
当期純利益	46,498	41,383	5,115

	30年3月期	29年3月期	増減
業務粗利益	78,498	70,371	8,127
経費（除く臨時処理分）	27,963	27,714	249
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	50,535	42,657	7,878
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	50,535	42,657	7,878

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増減
経常収益	304,692	319,307	△ 14,615
資金運用収益	220,528	201,637	18,891
信託報酬	351	595	△ 244
役務取引等収益	42,779	42,685	94
特定取引収益	3,904	5,260	△ 1,356
その他業務収益	24,406	59,028	△ 34,622
その他経常収益	12,722	10,099	2,623
経常費用	243,841	266,467	△ 22,626
資金調達費用	121,559	122,381	△ 822
役務取引等費用	15,386	14,784	602
特定取引費用	133	—	133
その他業務費用	54,228	74,534	△ 20,306
経費	51,647	52,043	△ 396
その他経常費用	886	2,724	△ 1,838
経常利益	60,850	52,840	8,010
特別損益	2,022	△ 35	2,057
税金等調整前当期純利益	62,873	52,804	10,069
法人税等合計	17,880	8,250	9,630
当期純利益	44,992	44,554	438
非支配株主に帰属する当期純利益	526	682	△ 156
親会社株主に帰属する当期純利益	44,466	43,871	595

	30年3月期	29年3月期	増減
連結業務粗利益	100,849	97,707	3,142
連結業務純益	51,422	47,848	3,574

(参考)

○連結対象会社数

	30年3月末	29年3月末	増減
子会社数	7社	8社	△1社
持分法適用会社数	1社	1社	0社

○連結子会社（30年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0%
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、M&A仲介 業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注) (株)しんきん信託銀行については、平成29年9月19日付で三菱UFJ信託銀行(株)と合併し、解散しております。

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期	増減
資金運用利回	0.62	0.55	0.07
貸出金利回	0.23	0.22	0.01
有価証券利回	1.14	1.00	0.14
資金調達原価率	0.38	0.41	△ 0.03
預金等利回	0.11	0.13	△ 0.02
債券利回	0.20	0.26	△ 0.06
外部負債利回	0.75	0.73	0.02
総資金利鞘	0.24	0.14	0.10

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 32,959	25,034	△ 57,993
売却益	14,351	54,417	△ 40,066
償還益	6,654	2,271	4,383
売却損	13,309	23,595	△ 10,286
償還損	40,655	7,693	32,962
償却	—	366	△ 366
株式等損益（3勘定戻）	9,622	6,592	3,030
売却益	10,375	9,312	1,063
売却損	752	2,719	△ 1,967
償却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
有価証券	17,137,785	17,204,776	△ 66,991
国債	6,359,350	7,901,651	△ 1,542,301
地方債	811,316	586,126	225,190
短期社債	40,008	—	40,008
社債	4,349,349	3,570,547	778,802
株式	107,844	110,141	△ 2,297
その他の証券	5,469,915	5,036,309	433,606
うち投資信託	630,968	636,727	△ 5,759
うち外国証券	4,622,375	4,173,179	449,196

(参考)

外国証券の内訳（30年3月末）

【証券種別】 (単位：%)		【通貨種別】 (単位：%)		【金利種別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	36.3	円	51.6	固定金利	30.9
政府保証債	1.0	USドル	28.0	変動金利	26.4
金融機関債	6.3	ユーロ等	20.4	その他	42.7
事業債	7.4				
証券化商品	6.3				
投資信託ほか	42.7				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,168,436	413,820	15,918,950	484,086	249,486	△ 70,266
株式	65,500	32,347	57,812	30,094	7,688	2,253
投資信託	630,968	73,930	636,727	81,009	△ 5,759	△ 7,079
債券	10,663,761	223,963	10,825,827	276,089	△ 162,066	△ 52,126
外国証券	4,602,935	83,247	4,126,318	96,617	476,617	△ 13,370
その他	205,270	331	272,264	275	△ 66,994	56
満期保有目的の債券	906,345	86,687	1,270,968	106,922	△ 364,623	△ 20,235
合 計	17,074,781	500,508	17,189,918	591,008	△ 115,137	△ 90,500

- （注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△476百万円（平成29年3月末：△1,680百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、100 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	30年3月末		29年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	100	16	538	102
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	100	16	538	102

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AAA です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 1,374 億円、評価差額△18 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△5 億円 (平成 29 年 3 月末 : △21 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,955 億円であり、評価差額は 4 億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年3月末		29年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	57,417	△ 1,442	60,634	△ 1,852
	合計		△ 1,442		△ 1,852

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	30年3月末				29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	800	—	—	800	1,800	800	—	2,600
受取変動・ 支払固定	9,834	28,353	18,428	56,617	5,751	29,681	22,601	58,034
合計	10,634	28,353	18,428	57,417	7,551	30,481	22,601	60,634

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年3月末		29年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,120	△ 32	4,557	△ 18
	為替予約	1,500	23	3,407	6
	合計		△ 8		△ 11

ハ. 株式関連取引
該当ありません。

ニ. 債券関連取引
該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年3月末			29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	148,003	255	255	150,582	337	337
	その他	37,278	△ 308	△ 256	47,558	△ 435	△ 320
	合計		△ 53	△ 0		△ 97	17

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年3月末			29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	71	0	0	146	0	0
	為替予約	4,359	2	2	1,933	2	2
	合計		3	3		2	2

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年3月末			29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	226	—	—	105	0	0
	合計		—	—		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	30年3月末	29年3月末	増減
(1) 自己資本比率	31.62	38.28	△ 6.66
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,751,799	1,870,345	△ 118,546
(3) コア資本に係る調整項目の額	123,915	128,057	△ 4,142
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,627,883	1,742,288	△ 114,405
うち経過措置適用額	401,340	551,075	△ 149,735
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,147,547	4,550,398	597,149

【連結】

（単位：百万円、％）

	30年3月末	29年3月末	増減
(1) 自己資本比率	30.57	37.03	△ 6.46
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,771,680	1,894,925	△ 123,245
(3) コア資本に係る調整項目の額	126,410	130,271	△ 3,861
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,645,270	1,764,653	△ 119,383
うち経過措置適用額	410,223	565,799	△ 155,576
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,381,245	4,765,385	615,860

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	30年3月期	29年3月期	増減
経常利益ベース	3.78	3.00	0.78
当期純利益ベース	2.90	2.57	0.33
業務純益ベース	3.15	2.65	0.50

【連結】

（単位：％）

	30年3月期	29年3月期	増減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.75	2.70	0.05

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
破綻先債権	93	106	△ 13
延滞債権	11,227	10,954	273
3ヵ月以上延滞債権	77	9	68
貸出条件緩和債権	30,490	30,672	△ 182
リスク管理債権合計	41,889	41,743	146
(部分直接償却額)	(199)	(204)	(△ 5)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,952,659	7,995,390	△ 1,042,731
-----------	-----------	-----------	-------------

○対貸出金残高比

(単位:%)

	30年3月末	29年3月末	増減
破綻先債権	0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.16	0.13	0.03
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.43	0.38	0.05
リスク管理債権合計	0.60	0.52	0.08

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
破綻先債権	93	106	△ 13
延滞債権	11,227	10,954	273
3ヵ月以上延滞債権	77	9	68
貸出条件緩和債権	30,490	30,672	△ 182
リスク管理債権合計	41,889	41,743	146
(部分直接償却額)	(199)	(204)	(△ 5)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,952,660	7,995,391	△ 1,042,731
-----------	-----------	-----------	-------------

○対貸出金残高比

(単位:%)

	30年3月末	29年3月末	増減
破綻先債権	0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.16	0.13	0.03
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.43	0.38	0.05
リスク管理債権合計	0.60	0.52	0.08

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
一般貸倒引当金	35,358	37,410	△ 2,052
個別貸倒引当金	7,372	7,693	△ 321
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	42,730	45,103	△ 2,373
(部分直接償却額)	(199)	(204)	(△ 5)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
一般貸倒引当金	35,785	37,805	△ 2,020
個別貸倒引当金	7,372	7,693	△ 321
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	43,157	45,499	△ 2,342
(部分直接償却額)	(199)	(204)	(△ 5)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	42,730	45,103	△ 2,373
リスク管理債権 (B)	41,889	41,743	146
引当率 (A)/(B)	102.00	108.04	△ 6.04

【連結】

(単位:百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	43,157	45,499	△ 2,342
リスク管理債権 (B)	41,889	41,743	146
引当率 (A)/(B)	103.02	108.99	△ 5.97

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	326	204	122
危険債権	10,994	10,857	137
要管理債権	30,568	30,682	△ 114
不良債権合計 (A)	41,889	41,743	146
(部分直接償却額)	(199)	(204)	(△ 5)
正常債権	7,004,527	8,060,144	△ 1,055,617

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	7,046,416	8,101,888	△ 1,055,472
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.59	0.51	0.08

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	6,590	6,203	387
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	23,699	24,180	△ 481
保全額 (C)	30,289	30,383	△ 94

(単位：%)

保全率 (C)／(A)	72.30	72.78	△ 0.48
-------------	-------	-------	--------

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (30年3月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定 債務者区分	信用金庫法に基づく リスク管理債権	金融再生法に基づく 資産の査定額	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 93	破綻先債権 93	破産更生債権 及び これらに準ずる債権 326	担保・保証等による保全額 326	個別貸倒 引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 232	延滞債権						
破綻懸念先 10,994	11,227	危険債権 10,994	担保・保証等による保全額 3,599	個別貸倒 引当金(注1) 7,315		99.27%	
要 注 意 先	3ヵ月以上延滞債権 77	要管理債権 30,568	担保・保証等による保全額 2,664			62.31%	
	貸出条件緩和債権 30,490		一般貸倒引当金(注2) 16,567				
要管理先以外		正常債権 7,004,527	一般貸倒引当金等(注3) 18,848				
正 常 先							
合 計	リスク管理債権(A) 41,889	金融再生法に基づく 資産の査定額 7,046,416	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 42,730				
		金融再生法に 基づく不良債権額(B) 41,889	保全額(D) 30,289				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 6,590				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 23,699				
不良債権合計に対する 引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E))		67.13%		
			保全率(注5)(D/B)		72.30%		

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、102.00%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 30年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末
		増減	
破産更生等債権	324	112	212
危険債権	10,549	△495	11,044
合計	10,874	△383	11,257

○オフバランス化の実績 (単位:百万円)

	30年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	382
合計	382

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 30年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	30年3月期下期
破産更生等債権	1
危険債権	444
合計	446

(3) 30年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	30年3月末
破産更生等債権	326
危険債権	10,994
合計	11,320

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,952,659	7,995,390	△ 1,042,731
製造業	395,109	265,554	129,555
農業, 林業	501	545	△ 44
漁業	163	183	△ 20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,009	1,096	△ 87
建設業	39,712	37,076	2,636
電気・ガス・熱供給・水道業	130,455	107,748	22,707
情報通信業	70,849	77,227	△ 6,378
運輸業, 郵便業	320,160	312,810	7,350
卸売業, 小売業	276,242	271,222	5,020
金融業, 保険業	1,250,673	1,513,187	△ 262,514
不動産業, 物品賃貸業	1,207,200	1,063,547	143,653
地方公共団体	274,085	312,616	△ 38,531
その他	2,986,494	4,032,573	△ 1,046,079
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	6,952,659	7,995,390	△ 1,042,731

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
預金(末残)	30,260,341	29,176,089	1,084,252
預金(平残)	32,073,116	30,407,834	1,665,282
貸出金(末残)	6,952,659	7,995,390	△ 1,042,731
貸出金(平残)	7,394,428	8,011,807	△ 617,379

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
預金残高	29,951,064	29,019,392	931,672
うち個人預金	362	416	△ 54
うち法人預金	29,950,701	29,018,975	931,726

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	増減
消費者ローン残高	13,176	16,975	△ 3,799
住宅ローン残高	12,348	13,611	△ 1,263
その他ローン残高	827	3,363	△ 2,536

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	30年3月末	29年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,431,527	1,432,512	△ 985
総貸出金残高 (B)	6,952,659	7,995,390	△ 1,042,731
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	20.58	17.91	2.67
中小企業等貸出件数 (C)	14,029	19,353	△ 5,324
総貸出金件数 (D)	16,667	21,974	△ 5,307
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	84.17	88.07	△ 3.90

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	30年3月末	29年3月末	増減
従業員数	1,150	1,133	17

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	30年3月末	29年3月末	増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) - (-)
北海道・東北地区	2 (-)	2 (-)	- (-)
関東地区	2 (1)	2 (1)	- (-)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	- (-)
中部・近畿地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
中国・四国・九州地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
合計	14 (1)	14 (1)	- (-)
駐在員事務所	4	4	-
代理店	7,094	7,119	△ 25

(注) 30年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国261の信用金庫の本・支店(7,094店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務および外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

III. 平成31年3月期業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	31年3月期 (予想)	30年3月期 (実績)	増減
経常利益	52,000	60,678	△ 8,678
当期純利益	38,000	46,498	△ 8,498

【連結】

(単位:百万円)

	31年3月期 (予想)	30年3月期 (実績)	増減
経常利益	55,000	60,850	△ 5,850
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,000	44,466	△ 4,466

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	31年3月期 (予想)	30年3月期 (予定)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	31年3月末 (予想)	30年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	20%台	30.57	—